

Letter vol.16

第77期 株主通信 2024年11月1日 ▶ 2025年10月31日



Top Message

株主の皆さまにおかれましては、日頃より当社グループ事業へのご理解とともに厚いご支援を賜り、心から御礼申し上げます。

2025年度は、米国トランプ政権が打ち出した関税政策や変動する為替相場、気候変動による影響などにより事業環境が不透明で見通しが立ちにくい状況が続きました。そのような状況下において、当社グループは2026年度を最終年度とする中期経営計画「KUMI STORY 2026」の重要方針に基づき、企業価値の向上に向けて様々な施策を着実に実行しました。

事業総括

2025年度の連結売上高は170,462百万円、前期から9,413百万円の増収となり、15年連続の増収を達成しました。一方、営業利益は10,567百万円で前期から減益となりました。経常利益は、持分法投資利益の減少と為替差損の計上により、13,363百万円で前年比4,937百万円の減益となりました。また、当社の連結子会社であるタイ国のIharanikkei Chemical (Thailand) Co., Ltd.の塩素化事業において、業績見通しの悪化に伴う固定資産の減損処理を行い、3,810百万円を特別損失として計上しました。これにより、親会社株主に帰属する当期純利益は4,381百万円、前年比9,209百万円の減益となりました。株主の皆さまへの還元および企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保などを総合的に判断し、期末配当は1株当たり14円とさせていただきます。2025年度を総括いたしますと、売上面では一定の成長があったものの利益面においては非常に厳しい結果となりました。この結果に真摯に向き合い、浮き彫りとなった課題の一つずつ着実にクリアしていくことで、強靱な企業体質への変革を進めてまいります。

事業別の販売状況

事業別に見ますと、国内農業事業では、除草剤エフィードを含む水稲一発処理除草剤、殺菌剤ディザルタを含む水稲用箱処理剤

の販売が好調に推移しました。海外農業事業では、当社の主力製品である除草剤アクシーブにおいてアルゼンチン向けの出荷が減少しましたが、米国向けはコロナ禍を発端とした流通在庫の消化が進んだことに加え、販売促進活動への支援強化により出荷増となりました。また、オーストラリア向けは特許侵害品に対する法対応が奏功して出荷が増加しました。以上の結果、農業及び農業関連事業全体としては、売上高は135,697百万円となり、前年比7,563百万円の増収となりました。一方、アクシーブのジェネリック品参入等への対策として価格対応を実施したことにより収益性が悪化し、営業利益は10,581百万円、前年比1,566百万円の減益となりました。化成品事業は、生成AIサーバー向け電子材料分野の需要が好調に推移し、ビスマレイミド (BMI) 類の出荷が増加したことに加え、アミン類の出荷も堅調に推移したことにより、売上高は25,100百万円で前年比135百万円の増収、営業利益は1,528百万円で前年比756百万円の増益となりました。



財務ハイライト



BUSINESS TOPICS

TOPICS 1

根頭がんしゅ病防除剤「エコーク®」販売開始



エコーク®は岡山県農林水産総合センターと当社グループが共同開発^{*1}した、非病原性*Rhizobium vitis* ARK-1株を有効成分とする微生物殺菌剤です。ぶどう・ばら等で問題となる根頭がんしゅ病に高い効果を示し、現在有効な薬剤防除手段がない同病害の唯一の防除薬として期待されます。自然由来の成分のため農業従事者や非標的生物・環境への影響が極めて小さく、食の安全やみどりの食料システム戦略^{*2}にも合致します。2026年春より当社およびグループ会社の(株)理研グリーンが国内販売します。

*1 特許第5854517号 / 特許第7399409号 / 特許第7384347号 *2 みどりの食料システム戦略…気候変動対策と生物多様性を両立させつつ、持続可能な農業や食料生産を促進するために化学農業や化学肥料の使用低減などを進める政府の方針。

TOPICS 2

当社初のバイオスティミュラント「なつつよし®」販売開始



なつつよし®は当社が販売する初めてのバイオスティミュラントです。主成分のシコンエキスは染料植物ムラサキからの抽出物で、植物の熱ショックタンパク質 (HSP) 遺伝子の発現を活性化することで、近年の地球温暖化により問題となる各種作物の高温障害の改善を期待します。当社は、農業分野で培った技術力・営業力を活かしてバイオスティミュラント分野にも参入し、本製品をもって地球温暖化の影響による食料生産現場での課題解決にも貢献してまいります。

TOPICS 3

植物由来の殺菌剤「プロブラッド®液剤」販売開始



プロブラッド®液剤は植物抽出物由来のユニークな殺菌剤です。ポルトガルのCEV S.A.社が発見・開発し、国内では当社が初めて販売します。有効成分の発芽スイートルーピン抽出タンパク質 (通称: BLAD) は、新規の作用性を持ち、野菜類のうどんこ病やトマト灰色かび病などに有効です。食用作物由来のため人体や環境への影響が極めて小さく、安全な作物生産に貢献します。

TOPICS 4

新人事制度の運用を開始、従業員エンゲージメント向上へ



2025年11月より、新たな人事制度を導入しました。本制度は中期経営計画「KUMI STORY 2026」に基づく人財戦略の中核となる施策です。従業員一人ひとりのチャレンジを後押しする環境を整え、その努力や成果を適正に評価することで、従業員のエンゲージメント向上を目指します。詳細はQRコードよりリリースをご覧ください。

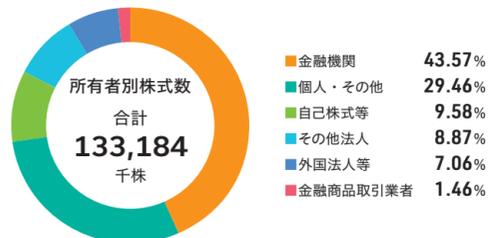


株式情報 / 会社情報 (2025年10月31日現在)

●株式の状況

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	133,184,612株 (自己株式 12,761,542株を含む)
株主数	68,882名

●株式分布状況



●会社概要

会社名	クミアイ化学工業株式会社
設立年月日	1949年6月20日
資本金	4,534百万円
事業内容	殺虫剤・殺菌剤・除草剤などの農業の製造・販売 有機中間体・アミン硬化剤等の化成品の製造・販売
従業員数	2,153名 (連結)
本社所在地	〒110-8782 東京都台東区池之端一丁目4番26号

●大株主

株主名	株数 (千株)	持株比率 (%)
全国農業協同組合連合会	26,527	22.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,105	7.56
農林中央金庫	4,480	3.72
共栄火災海上保険株式会社	4,480	3.72
静岡県経済農業協同組合連合会	2,770	2.30
株式会社日本カस्टディ銀行 (信託口)	2,173	1.80
日本曹達株式会社	1,928	1.60
クミアイ化学工業従業員持株会	1,859	1.54
第一生命保険株式会社	1,660	1.37
日本生命保険相互会社	1,597	1.32

(注) 1. 持株数、持株比率は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は自己株式12,761,542株を保有しておりますが上記の大株主から除いております。
3. 持株比率は、自己株式(12,761,542株)を控除して計算しております。

株式メモ

事業年度 11月1日から翌年10月31日まで
 定時株主総会 毎年1月中
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先 (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

基準日

定時株主総会については10月31日、その他必要がある時は、あらかじめ公告する一定の日

公告の方法

電子公告により行う公告掲載URL
<https://www.kumiai-chem.co.jp/>
 (但し、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

株式に関するお手続き等について

当社株式のお手続き窓口とお問合せ先は次の通りです。

お手続き窓口およびお問合せ先	
●まだ受け取ってられない配当金の受領に関するお手続きおよびそのご照会	
●特別口座に関する振替請求、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金の受領方法の指定、住所等の変更の各お手続き	
●株主名簿にご登録の配当金受取方法に関するご照会	
●株主さま宛郵便物等の発送と返戻に関するご照会	
●特別口座に関する各お手続きおよびそのご照会	

お手続き窓口	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店の窓口
お問合せ先	三菱UFJ信託銀行株式会社 各種お問合せ 0120-232-711
インターネットによるダウンロード	https://www.tr.mufg.jp/daikou/

●お取引の証券会社等に開設されている振替口座に預託されている当社株式に関する単元未満株式買取請求・買増請求、配当金の受領方法の指定、住所等の変更の各お手続き

●上記の各お手続きに関するご照会

お取引口座を開設されている証券会社等にてお手続きまたは、お問合せをお願いします。

アンケート結果につきまして

2025年度中間株主通信では、アンケートにご協力いただき大変ありがとうございました。アンケート結果につきましては、2月中に当社コーポレートサイトでの公開を予定しております。

IR情報を当社ホームページでご覧になれます。
<https://ir.kumiai-chem.co.jp/ja/index.html>

クミアイ化学IR 検索



本社 東京都台東区池之端一丁目4番26号 ※この株主通信に関するお問合せは下記までお願いいたします。

広報課 03-3822-5036



2026年度の見通し～アクシーブの守りと攻めの戦略～

2026年度は、中期経営計画の最終年度となりますが、2025年12月12日に発表させていただいた通り、売上、利益ともに中計の目標数値を下回る計画としています。これは、中計策定時の想定に比べ、アクシーブのジェネリック品参入による事業への影響が大きく、販売金額の減少や収益性の悪化を見込んでいることが主な要因です。

この厳しい局面を乗り越えていくためには、意識・組織改革による業務効率の向上および利益の確保が目下の課題であると考えております。

これまで成長ドライバーとして、当社グループの業績を強力に牽引してきた除草剤アクシーブは、2022年に物質特許が失効し、プロダクトライフサイクルの次のステージに移行しつつあります。販売国によって状況は異なるものの、ジェネリック品が市場に流入し、安価で普及し始めたため、当社はアクシーブの市場シェアを維持するために販売価格の対応を行ったことから、利益率が低下しております。この状況に対応すべく、当社では守りと攻め両面での戦略を推し進めています。

守りの面では、物質特許は失効となったものの、混合剤特許や製造法・中間体に関する特許などは有効であり、当社の特許権に対する侵害行為が認められた場合は、断固たる姿勢で法的対応を行っていきます。既に中国やオーストラリアでは、勝訴的和解などの成果がでており、引き続き各地域での権利保護、行使を強化してまいります。また、生産効率の最適化を進め、製造コストの低減による利益性の改善にも努めてまいります。

一方、攻めの面では、販売体制を強化し、市場の獲得に注力していきます。抵抗性雑草の問題は世界各国で深刻化しており、アクシーブは既存除草剤に対する抵抗性雑草に効果を示すことから、市場で高く評価されております。加えて、ジェネリック品が参入することで市場価格が低下し、さらに多くの生産者の方がアクシーブを手に取りやすくなるためアクシーブの使用面積は今後も拡大していくと想定しており、これらの市場の広がりを捉え、販売拡大を進めます。また、米国、ブラジル、アルゼンチン等の主要市場を中心に、アクシーブを含有する新規混合剤の開発の促進、適用作物の拡大、適切な販売促進活動の支援を行い、販売拡大につなげます。

製品ポートフォリオの強化

アクシーブ事業を取り巻く環境が大きく変化中、業績改善のためにはアクシーブ以外の製品ポートフォリオも強化していく必要があります。既に国内や韓国で販売している除草剤エフィーダ、殺菌剤ディザルタについてはさらなる販売拡大に向け、他の地域での開発を積極的に進めています。特にエフィーダにおいては、米国にてValent社との共同開発をスタートさせています。本剤の海外展開を本格化することで、新たな中核事業へと成長させていきます。新剤としては、殺ダニ剤パネンタ（フルベンチオフェノックス）の国内農業登録を控えています。これに続く開発パイプラインには複数の化合物があり、早期事業化に向けて積極的な研究開発を進めています。

また、より環境負荷が低く、化学農業を補完する資材として、微生物農業やバイオスティミュラントの開発を進めています。2026年度には、微生物農業エコアーク（TOPICS 1）や、当社初となるバイオスティミュラント資材（TOPICS 2）の販売を開始する予定です。

新剤・新技術の開発状況

	分野	実用性 評価段階	開発段階	上市 地域・作物 拡大
殺虫剤				
フルベンチオフェノックス（パネンタ®）	殺ダニ剤		●	
殺虫剤A	水稻用殺虫剤		●	
殺虫剤B	水稻・園芸用殺虫剤	●		
殺菌剤				
殺菌剤A	果樹・野菜用殺菌剤	●		
殺菌剤B	畑作用殺菌剤	●		
除草剤				
エフィーダ®	ムギ・水稻用除草剤			●
除草剤A	畑作用除草剤	●		
除草剤B		●		
微生物農業・バイオスティミュラント				
エコアーク®	根頭がんしゅ病防除剤		●	●
微生物農業A	果樹・野菜用防除剤	●		
微生物B	バイオスティミュラント	●		
なつつよし®	バイオスティミュラント	●		●

さらに、化成品事業においても成長を加速させ、農業事業に次ぐ第2の柱としての位置づけをより確実なものにしていきます。

2025年度には、最先端半導体メモリ分野で使用する高純度COSガスの製品化に成功し、販売を開始しました。2026年度には本製品を着実に立ち上げ、軌道に乗せていきます。また、2026年度にはグループ会社のケイ・アイ化成㈱の新プラントが本格稼働し、積層板や複合材料などに使用される樹脂に、耐熱性・強靱性を付与するために用いられるBMI類の生産体制を強化しています。BMI類は、生成AIサーバー向け電子材料の需要増加に加え、通信ネットワークの拡充により注目を集めている低軌道衛星にも新たに使用されており、高まる需要を取り込みます。

人材育成

これまで述べてきた事業戦略を着実に実行していくために欠かせないのが、人材の力です。当社では、「努力」を後押しする環境を整備し、「成果」を通じて達成感を得られるような仕組み作りを目指し、人事評価・報酬制度の抜本的な見直しを進めてきました。2026年度は新制度の導入初年度となります。成果を上げた従業員がこれまで以上に評価される仕組みを整えるとともに、地域限定社員制度なども導入し、キャリアの多様性も確保することで、従業員のエンゲージメント向上を図ります。

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、今年度の業績・配当に関してご心配をおかけしております。浮き彫りとなった課題を一つずつ着実に改善していくことで、強靱な企業体質への変革を実現し、信頼の回復と持続的な成長を図ってまいります。

引き続き、皆さまのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

クミカの一年

経営理念である、“創造する科学を通じて「いのちと自然を守り育てる」ことをメインテーマとし、安全・安心で豊かな社会の実現に貢献”するための取り組みをご紹介します。

TOPICS 1

PR

殺菌剤「リガード®」登録

「リガード®」は水稻の重要病害であるイネ紋枯病に高い抗菌活性を有し、浸透移行性と長期残効性により育苗箱処理でイネ紋枯病に優れた防除効果を発揮します。水稻に対する安全性も高く、は種時から移植当日まで使用することができます。当社は「リガード®」を含有し各種水稻病害虫に有効な商品として「ブーン®リガード®パディート®箱粒剤」*、「エクソットル®箱粒剤」を開発いたしました。2025年から普及に向けた展示試験を全国で行い、2026年から販売を開始する予定です。

「リガード®」は、近年の気候変動によって被害が拡大するイネ紋枯病の新たな防除手段として、日本の水稻栽培に貢献することができる剤であると考えています。継続して「リガード®」を含む製品開発に取り組み、水稻栽培での多様なニーズに対応する製品を拡充することで、高品質で安全性の高い食料の生産に貢献していきます。

*パディート®はFMC Corporationまたはその米国およびその他の国の子会社・関連会社の登録商標です。



リリース



リリース

TOPICS 2

サステナビリティ



「キャベツとチャをまもるはなし」作成

当社では、ステークホルダーの皆さまはもちろんのこと、一般消費者の皆さまにも農業に対する正しい知識や農業への理解を深めていただくための啓発活動を行っています。その一環として、冊子「まもるはなし」シリーズを作成、WEB上で公開しています。これらの冊子では、農業について学び始める小学校5年生を対象に、農業の役割についてマンガを交えて分かりやすく解説しており、大人が読んでも楽しく学べる内容です。シリーズ第5弾となる本冊子では、「キャベツとチャ」を題材に、農業に励んでいる生産者の方々の苦労や農業の重要性について、理解を深められる内容となっています。ぜひ一読ください。

まもるはなし
シリーズページ



TOPICS 3

サステナビリティ

レスポンシブル・ケア世界憲章への署名

当社は、積極的なレスポンシブル・ケア活動への取り組みをより強化するため、「レスポンシブル・ケア世界憲章」に署名しました。本憲章は、レスポンシブル・ケアに関する世界共通のビジョンを示し、その取り組みを進めている60を超える国々の化学メーカーの環境・健康・安全に関するパフォーマンスを高めることを目的とする国際的な取り組みです。

当社ではサステナビリティ経営の一環としてレスポンシブル・ケア活動を実施し、環境・健康・安全の確保と継続的な改善に努めています。また、クミアイ化学グループとして「レスポンシブル・ケアに関する基本方針」を策定し、経営層自らリーダーシップを発揮してその活動に取り組んでいます。「レスポンシブル・ケア世界憲章」への署名は、当社が日頃から推進しているレスポンシブル・ケア活動を改めて表明するものであり、今後も活動を継続していきます。

リリース



リリース

IR

2025年度中間期株主通信公開

経営

法務・コンプライアンス部新設

サステナビリティ

全国育樹祭で宮城県の緑化等功労者（未来を育む「海岸林づくり」部門）を受賞
「どんぐりプロジェクト®」が海岸林の植育樹活動に貢献

どんぐりプロジェクト®の詳細はコーポレートサイトをご覧ください
「どんぐりプロジェクト®」は東京ガス(株)の登録商標です。



PR

農業製品ページリニューアル

経営

連結子会社ケイ・アイ化成新プラント完成

経営

新人事制度について公開

TOPICS 4

PR

よくわかる! 農業のお話公開

よくわかる! 農業のお話ページ



農業の必要性・安全性などについての啓発ページ「よくわかる! 農業のお話」を公開しました。ページ内では、農業の役割や種類、安全性への取り組み、環境との関わりなどを、図やイラストを交え分かりやすく紹介しています。さらに、農業に関する身近なものの豆知識やクイズなども掲載しており、消費者や次世代を担う子どもたちにも親しみやすい内容となっています。今後も、食の安定生産を支える農業の正しい知識を広く伝えることで、農業・農業の社会的価値を高め、当社事業への理解促進・企業価値の向上に向けた取り組みを行ってまいります。